

### 3. 資産及び収支の状況に係る評価

【参考】諸条件が変化した場合の費用への影響(年間)

	影響額	備考
原子炉1基稼働 (柏崎刈羽原子力発電所には7基設置)	約400～900億円 のコスト減	・出力110万kW相当の原子力発電設備が稼働した場合の影響額(年間稼働率85%の前提)。 ・代替単価(5～11円/kWh)は、2017年度の火力平均単価もしくは石油火力単価との代替と仮定し算定。
為替10円/\$円安	約1,100億円 のコスト増	・2017年度の為替レートが115円/\$から125円/\$に10円変動した場合における火力燃料費の影響額。
原油価格10\$/バレル上昇	約1,600億円 のコスト増	・2017年度の原油価格が55\$/バレルから65\$/バレルに10\$変動した場合における火力燃料費の影響額。

出典：原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び東京電力ホールディングス株式会社「新々・総合特別事業計画（第三次計画）」（2017年5月18日）  
より岩渕友事務所作成

2017年12月5日 参議院経済産業委員会提出資料② 日本共産党 岩渕友